

- 問1 1992年に制定された法律に基づき、日本はカンボジアを皮切りに、モザンビーク、東ティモール、ハイチなど、世界各地の紛争地域に自衛隊を派遣してきました。これらの地域において、国際連合の枠組みの中で停戦監視や選挙の管理、道路の修復といった活動を通じて国際社会の平和に貢献する仕組みを何と呼びますか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|------------------------------|-----------------------|----------------------|
| 1. PKO（国連平和維持活動） | 2. UNESCO（国連教育科学文化機関）による文化協力 | 3. ODA（政府開発援助）による経済協力 | 4. NGO（非政府組織）による人道支援 |
|------------------|------------------------------|-----------------------|----------------------|
- 問2 日本の輸送手段の変遷に関する統計において、鉄道による貨物輸送量は1970年頃にピークを迎えた後、減少に転じています。この時期の社会背景と、減少の理由として最も適切な説明はどれか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 環境保護の観点から、すべての貨物輸送を航空機による輸送に切り替える政策がとられたため。 | 2. 鉄道の電化が遅れたことにより、蒸気機関車では大量の貨物を運ぶことが不可能になったため。 | 3. 高度経済成長を経て、高速道路網の整備が進み、トラックによる自動車輸送への転換が進んだため。 | 4. 1970年代の石油危機により、国内の工業生産が完全に停止し、運ぶべき物資がなくなったため。 |
|--|--|--|--|
- 問3 1980年代後半から起こった、株価や地価が実体経済から離れて異常に高騰した景気変動と、その後の影響に関する説明として最も適切なものを選びなさい。 (2025年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. この景気変動はバブル経済と呼ばれ、崩壊後は長期間にわたる深刻な景気低迷（平成不況）を引き起こしました。 | 2. この景気変動は石油ショックと呼ばれ、崩壊後は省資源化と省エネルギー化が急速に進みました。 | 3. この景気変動は特需景気と呼ばれ、崩壊後は朝鮮戦争の勃発によって経済が回復しました。 | 4. この景気変動は高度経済成長と呼ばれ、崩壊後は急速な重化学工業の発展をもたらしました。 |
|--|---|--|---|
- 問4 1970年代に発生した「石油危機（オイル・ショック）」が、日本の経済成長に与えた影響と、その後の社会の変化について述べた文として正しいものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 景気が過熱して地価や株価が異常に値上がりするバブル経済が発生し、消費が大幅に拡大した。 | 2. 輸出を制限して輸入を促進する政策がとられ、貿易摩擦を解消するために円安誘導が行われた。 | 3. 物価が急激に上昇して経済が混乱し、それまでの高度経済成長が止まって安定成長の時期へと移行した。 | 4. エネルギー源が石炭から石油へと転換するエネルギー革命が始まり、重化学工業が飛躍的に発展した。 |
|--|--|--|---|
- 問5 日本の戦後から現代に至る社会や文化の変化について、出来事を年代の古い順に正しく並べたものを選びなさい。 (2025年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. テレビ放送の開始 → 闇市の出現 → バブル経済の盛況 → 携帯電話向けインターネットサービスの普及 | 2. 闇市の出現 → テレビ放送の開始 → 携帯電話向けインターネットサービスの普及 → バブル経済の盛況 | 3. バブル経済の盛況 → 闇市の出現 → テレビ放送の開始 → 携帯電話向けインターネットサービスの普及 | 4. 闇市の出現 → テレビ放送の開始 → バブル経済の盛況 → 携帯電話向けインターネットサービスの普及 |
|---|---|---|---|
- 問6 1960年代から2000年ごろまでの日本および世界の出来事について、古いものから新しいものへと時系列順に正しく並んでいるものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 石油危機（オイル・ショック） → 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 → 東西ドイツの統一 | 2. 東海道新幹線の開業 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一 → 京都議定書の採択 | 3. 東西ドイツの統一 → 石油危機（オイル・ショック） → 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 | 4. 東海道新幹線の開業 → 京都議定書の採択 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一 |
|---|---|---|---|
- 問7 ユネスコが、文化遺産や自然遺産を「世界遺産」として登録し、その保存を世界に呼びかけている目的として、最もふさわしい説明はどれですか。 (2016年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 歴史的な建造物を観光資源として活用し、加盟国の経済的な利益を最大化するため | 2. 貴重な財産を国際的な協力によって保護し、教育や文化の交流を通じて世界の平和に貢献するため | 3. 開発途上国における児童の栄養改善や、教育の普及のための資金を調達するため | 4. 感染症の蔓延を防ぐために、歴史的な建造物周辺の衛生環境を国際基準で整えるため |
|--|---|---|---|
- 問8 2001年以降、日本ではインターネットの利用人口が急増し、情報化社会が加速しました。かつてのラジオのように、情報の送り手が不特定多数の受け手に対して一方的に情報を伝えるメディアに対し、インターネットでは情報の送り手と受け手が入れ替わり、互いに情報をやり取りできるという特徴があります。このような特徴を何と呼びますか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|-------------|---------|----------|
| 1. マスメディアの独占 | 2. 情報のデジタル化 | 3. 双方向性 | 4. 一方的伝達 |
|--------------|-------------|---------|----------|
- 問9 1940年代後半から始まった、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立である「冷戦」について述べた次の文のうち、1980年代末の動向として正しいものはどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|---|---------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 1989年にベルリンの壁が築かれ、これによって冷戦が始まった。 | 2. 1989年にベルリンの壁が崩壊し、これを象徴として冷戦は終結に向かった。 | 3. 1989年にベトナム戦争が勃発し、冷戦がさらに激化した。 | 4. 1989年にソ連によるアフガニスタン侵攻が始まり、冷戦が再燃した。 |
|------------------------------------|---|---------------------------------|--------------------------------------|
- 問10 1920年代から1970年代にかけての日本の法整備の歴史において、1925年に制定された、納税額による制限を撤廃し、満25歳以上の男子に選挙権を認めた法律と、それと同時に制定され、社会主義運動などを取り締まる目的を持った法律の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2021年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|-----------------|----------------|-------------------|
| 1. 普通選挙法と治安維持法 | 2. 普通選挙法と国家総動員法 | 3. 教育基本法と労働基準法 | 4. 公害対策基本法と環境庁設置法 |
|----------------|-----------------|----------------|-------------------|
- 問11 欧州連合（EU）が発足した1993年に、千葉県の日暮野が登録された「ラムサール条約」の内容として、最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 国境を越えて移動する、絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引を規制している。 | 2. 文化財や自然環境のうち、人類全体にとって顕著な普遍的価値を持つものを保護している。 | 3. 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地を保護し、保全することを目的としている。 | 4. 酸性雨の原因となる物質の排出を抑えるため、多国間での協力体制を構築している。 |
|---|--|---|---|
- 問12 1980年代後半から1990年代にかけて冷戦が終結し、国際情勢が大きく変化しました。これを受け、日本が国連の平和維持活動に積極的に貢献するために1992年に制定し、自衛隊の海外派遣などを可能にした法律を選びなさい。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|--------------------|-----------|----------|
| 1. 国家総動員法 | 2. 国際平和協力法（PKO協力法） | 3. 警察予備隊令 | 4. 治安維持法 |
|-----------|--------------------|-----------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 PKO（国連平和維持活動）	1990年の湾岸戦争をきっかけに、日本が国際社会でどのような役割を果たすべきかが議論され、1992年に「国際平和協力法（PKO協力法）」が制定されました。これにより、国際連合（国連）の要請に基づき、紛争地域での停戦監視や復興支援を行うために自衛隊を海外へ派遣することが可能になりました。カンボジアは、この法律に基づいて自衛隊が派遣された最初の事例の一つです。
問2	答え 3 高度経済成長を経て、高速道路網の整備が進み、トラックによる自動車輸送への転換が進んだため。	1970年頃は高度経済成長の終盤にあたり、産業構造の変化とともに交通網の整備が進みました。それまでは鉄道が貨物輸送の主役でしたが、ドア・ツー・ドアの配送が可能なトラック輸送（自動車輸送）や、大量輸送に適した船舶輸送にその座を譲ることとなり、統計上の数値も減少に転じました。
問3	答え 1 この景気変動はバブル経済と呼ばれ、崩壊後は長期間にわたる深刻な景気低迷（平成不況）を引き起こしました。	1980年代後半の株価や地価の異常な高騰はバブル経済と呼ばれます。1990年代はじめにバブル経済が崩壊した後は、平成不況と呼ばれる長期間の経済停滞が続くこととなりました。
問4	答え 3 物価が急激に上昇して経済が混乱し、それまでの高度経済成長が止まって安定成長の時期へと移行した。	1973年の石油危機により、原油価格の高騰から狂乱物価と呼ばれる激しいインフレが起こりました。これにより、1950年代半ばから続いていた実質経済成長率10%前後の「高度経済成長」が終わり、1974年には戦後初のマイナス成長を記録しました。その後、日本は省資源・省エネルギー化を進め、緩やかな「安定成長」の時代へと入ることになります。
問5	答え 4 闇市の出現 → テレビ放送の開始 → バブル経済の盛況 → 携帯電話向けインターネットサービスの普及	終戦直後の1940年代後半には、非正規ルートで食糧などを取引する闇市が形成されました。その後、1950年代にテレビ放送が開始され、1980年代後半には株価や地価が高騰するバブル経済が発生しました。1990年代後半以降には携帯電話によるインターネットサービスが普及しました。
問6	答え 2 東海道新幹線の開業 → 石油危機（オイル・ショック） → 東西ドイツの統一 → 京都議定書の採択	東海道新幹線の開業は東京オリンピックと同じ1964年であり、高度経済成長の象徴的な出来事です。その後、1973年の第四次中東戦争をきっかけに石油危機（オイル・ショック）が発生し、日本の高度経済成長は終焉を迎えました。冷戦が終結に向かう中で1990年に東西ドイツの統一が実現し、さらにその後の1997年に地球温暖化防止のための京都議定書が採択されました。
問7	答え 2 貴重な財産を国際的な協力によって保護し、教育や文化の交流を通じて世界の平和に貢献するため	ユネスコ（UNESCO）の活動の根本には、人々の心の中に平和の砦を築くという理念があります。世界遺産制度は、単なる景観の保護ではなく、人類共通の宝を共に守るという活動を通して、国家間の相互理解を深め、戦争のない平和な社会を維持することを目的としています。経済的利益や保健衛生、児童支援を主目的とした活動とは区別する必要があります。
問8	答え 3 双方向性	ラジオやテレビなどの伝統的なメディアは、発信者が一方的に情報を届ける形式が主でした。これに対し、インターネットは個人が情報の受信者であると同時に発信者にもなれる「双方向」の性質を持っており、掲示板やSNS、電子メールなどを通じて情報のやり取りが自由に行われるようになったことが、社会に大きな変革をもたらしました。
問9	答え 2 1989年にベルリンの壁が崩壊し、これを象徴として冷戦は終結に向かった。	第二次世界大戦後、世界はアメリカとソ連をそれぞれリーダーとする二つの陣営に分かれて対立していましたが、1980年代末になると東欧諸国で民主化運動が高まりました。1989年のベルリンの壁崩壊は、分断の象徴が失われたことを意味し、同年に行われたマルタ会談での冷戦終結宣言へとつながる決定的な出来事となりました。ベトナム戦争は1960年代から70年代にかけての出来事であり、冷戦の始まりは1940年代後半のことです。
問10	答え 1 普通選挙法と治安維持法	加藤高明内閣のもとで、国民の政治参加を求める情勢に対応して普通選挙法が制定されましたが、同時に政府は社会主義運動の激化を警戒し、国体（天皇制）の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社を禁止する治安維持法を制定して、国民への統制を強めました。
問11	答え 3 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地を保護し、保全することを目的としている。	ラムサール条約は、1971年にイランのラムサールで採択された条約で、正式名称を「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」といいます。1993年にEUが誕生した時期、日本でも環境意識の高まりとともに、埋め立ての危機から守られた谷津干潟（千葉県習志野市）がこの条約に登録されました。他の選択肢は、ワシントン条約、ウィーン条約、世界遺産条約などの説明です。
問12	答え 2 国際平和協力法（PKO協力法）	冷戦の終結によって、世界各地で発生する紛争に対する国際的な平和維持活動の重要性が高まりました。日本はそれまでの資金協力だけでなく、人的な貢献も求められるようになったため、国際平和協力法（PKO協力法）を制定しました。これにより、自衛隊がカンボジアなどの国際連合平和維持活動（PKO）へ参加する道が開かれました。